

事業名称	島民自身が計画する、目指す島の将来像
団体名・代表者	家島空き家対策協議会 会長 庄田定弘
協働の相手方	地方創生室、住宅課

目的	当会の活動の成果として、島への移住者も増えてきた。 島に住む住民自らが、島のあるべき将来像について考え、整理し、計画する。 島の目指すべき将来像を明確にすることにより、移住者の受入れ計画の指針となる。
内容	講師を招いて、島の現状・他地域での取り組みについて話を聞き、今後家島で考えていくべき内容について示唆を頂き、島内住民ワークショップのテーマとする。 島内住民ワークショップを通して、島の目指すべき将来像を明確にする。
事業経過	事業に取り組むなかで、島の目指すべき将来像を明確にするだけでなく、その後「誰が・何を・どのように取り組むか」を決めない限り物事は動いていかない＝目指すべき将来像に向かって前進していかないことに気付いたため、ワークショップを通してそこまで定めることとした。
事業の効果	島の目指すべき将来像として『島民による地域活動が活発になることで、「暮らしたい」「暮らしやすい」「誇りを持った人が多い」家島となる』となった。 また、そのための手段として、次年度以降につながるテーマをもって様々なプロジェクトに取り組んでいくこととなった。
今後の展望	次年度以降「離島留学」などの具体的な事案について、会議に参加した島民が自らの興味関心事について主体的に取り組むを行っていく。団体としては、そのためのサポートを行う。

【実施団体の事業総括・感想等】

島内の誰でもが参加可能な開かれたワークショップを開催することは準備・実施において大変なハードルであったが無事に複数回実施することができた。
まだまだ目指すべき家島像に到達するには、地域活動における島民の熟練度を要するが、地道な取り組みを続けていくことでしか道は拓かれないと信じて、一歩ずつできるところから取り組んでいく。

【協働の相手となった所管課の感想等】 ※実施団体は記入しないでください

【地方創生室】

人口減少・高齢化が進み地域活力の低下が懸念される家島において、住民が主体となり組み込まれ、住民の意識醸成にも繋がったものと思われる。
この度の事業で検討された結果を広く地域住民と共有するとともに、取組を継続していただきたい。

【住宅課】

超高齢化・人口減少社会が進む中、家島においても空き家が増加することは容易に想像できる。
そのような状況下の中で、島民自らが目指すべき島の将来像について、現状・課題を共有し今後の取組の契機になったことは大きな成果と思います。